

第 17 期 貸借対照表

平成 22 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	<u>79,691,923</u>	流 動 負 債	<u>57,608,292</u>
現金及び預金	549,515	支払手形	84,271
割賦債権	19,329,755	買掛金	1,141,315
リース債権	3,505,507	短期借入金	40,170,988
リース投資資産	23,460,393	一年内返済予定長期借入金	14,208,779
営業貸付金	24,344,081	リース債務	162,621
買入債権	5,252,034	未払費用	214,967
貸料等未収入金	619,680	未払法人税等	16,500
前払費用	34,209	諸預り金	680,833
未収収益	695,704	預り保証金	14,605
未収入金	897,535	貸料等前受金	166,353
前渡金	1,279,237	前受収益	1,690
繰延税金資産	48,948	割賦未実現利益	696,166
その他	66,318	賞与引当金	49,200
貸倒引当金	△ 391,000		
固 定 資 産	<u>7,794,032</u>	固 定 負 債	<u>22,844,769</u>
有形固定資産	6,415,326	長期借入金	21,486,595
貸貸資産	6,377,367	リース債務	168,851
社用資産	37,959	預り保証金	1,122,702
建物	10,862	退職給付引当金	59,232
器具備品	27,096	役員退職慰労引当金	7,387
無形固定資産	44,435		
ソフトウェア	44,435	負 債 合 計	80,453,061
投資その他の資産	1,334,269	純 資 産 の 部	
投資有価証券	106,838	株 主 資 本	<u>7,030,901</u>
関係会社株式	116	資本金	2,500,000
差入保証金	127,822	資本剰余金	1,419,856
固定化営業債権	686,979	資本準備金	1,419,856
繰延税金資産	454,467	利益剰余金	3,111,045
その他	94,578	利益準備金	82,000
貸倒引当金	△ 136,532	その他利益剰余金	3,029,045
		別途積立金	2,400,000
		繰越利益剰余金	629,045
		評価・換算差額等	1,991
		その他有価証券評価差額金	1,991
		純 資 産 合 計	7,032,893
資 産 合 計	87,485,955	負 債 及 び 純 資 産 合 計	87,485,955

第 17 期
損益計算書

自 平成 21 年 4 月 1 日
至 平成 22 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		
リース売上高	14,588,366	
割賦売上高	10,148,110	
ファイナンス収益	554,834	
その他の売上高	399,048	25,690,359
売上原価		
リース原価	12,612,947	
割賦原価	9,483,752	
資金原価	726,020	
その他の売上原価	309,292	23,132,012
売上総利益		2,558,346
販売費及び一般管理費	1,494,979	1,494,979
営業利益		1,063,367
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	
その他の営業外収益	1,707	1,757
営業外費用		
その他の営業外費用	21,167	21,167
経常利益		1,043,956
税引前当期純利益		1,043,956
法人税、住民税及び事業税	343,535	
法人税等調整額	92,580	436,116
当期純利益		607,839

個 別 注 記 表

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・・・・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価を把握することが極めて困難と認められるもの・・移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

賃貸資産・・・・・・・・リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。

社用資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物・・・・・・・・15年 ～ 23年

器具備品・・・・・・・・4年 ～ 10年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・定額法

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

- (1) ファイナンス・リース取引に係る売上高及び原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
- (2) オペレーティング・リース取引に係る売上高の計上基準
リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。
- (3) 割賦販売取引に係る売上高及び原価の計上基準
割賦販売取引実行時に、その債権総額を割賦債権に計上し、割賦販売契約による支払期日を基準として当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、支払期日未到来の割賦債権に対応する未経過利益は、割賦未実現利益として繰延経理しております。
- (4) 買入債権に係る収益計上基準
買入債権については、取得時に取得価額により計上し、取得価額と見積キャッシュ・フロー合計額との差額を定額法による償却原価法によりファイナンス収益に計上する方法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約につき振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップにつき特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (ヘッジ手段とヘッジ対象)
- ヘッジ手段・・・為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権及び借入金
- (ヘッジ方針)
- 当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の市場変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。また、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<表示方法の変更>

前事業年度において流動資産の「その他」に含めていた「前渡金」（前事業年度239,047千円）は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。

<貸借対照表に関する注記>

1. 有形固定資産の減価償却累計額

貸貸資産	1,935,016 千円
建 物	15,340 千円
器具備品	112,571 千円

2. 資産から直接控除した引当金

固定化営業債権	979,347 千円
(破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権を固定化営業債権としております。)	

3. 保証債務

(被保証先)	(保証額)
協同飼料株式会社	300,000 千円
株式会社アキタ	200,000 千円
日本マクドナルド株式会社	174,196 千円
株式会社ドーム	15,000 千円
大分製紙株式会社	10,000 千円
Eltax Rubber Trade Corporation	9,304 千円
計	708,500 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	23,834,402 千円
短期金銭債務	7,771,831 千円
長期金銭債務	67,692 千円

5. 営業債権に係る預り手形

リース料債権	2,819,037 千円
割 賦 債 権	2,918,453 千円
その他営業債権	12,001 千円

<損益計算書に関する注記>

1. 金融費用は資金原価の中に含まれております。

2. 関係会社との取引高

営業取引 (売上高)	2,893,976 千円
営業取引 (売上原価)	2,121,101 千円
営業取引 (販売費及び一般管理費)	273,265 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	25,910	-	-	25,910

2. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	59,593千円	2,300円	平成21年3月31日	平成21年6月17日

<リース取引に関する注記>

1. リース債権及びリース投資資産の内訳

	(リース債権)	(リース投資資産)
リース料債権部分	3,819,785千円	25,300,943千円
見積残存価額部分	—	2,795,813千円
受取利息相当額	△314,278千円	△4,636,363千円
計	3,505,507千円	23,460,393千円

2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳

	(リース債権)	(リース投資資産)
1年以内	1,393,292千円	8,838,423千円
1年超2年以内	885,790千円	6,134,634千円
2年超3年以内	679,444千円	3,953,655千円
3年超4年以内	504,234千円	2,537,095千円
4年超5年以内	215,369千円	1,719,857千円
5年超	141,654千円	2,117,277千円
計	3,819,785千円	25,300,943千円

3. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料の金額

1年以内	651,100千円
1年超	4,613,823千円
計	5,264,924千円

4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準等適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額を会計基準等適用初年度のリース投資資産の期首の価額として計上し、会計基準等適用後の残存期間において、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。このため、リース取引開始日に遡及して通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用した場合に比べ、税引前当期純利益が188,920千円増加しております。

<税効果会計に関する注記>

(繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因の内訳)

(単位：千円)

(繰延税金資産)

貸倒引当金	428,520
退職給付引当金	27,107
賞与引当金	20,019
ゴルフ会員権	18,086
リース取引及び割賦取引に係る申告調整額(注)	9,574
未払事業税	3,051
未払法定福利費	2,331
未払費用	935
未払事業所税	406
その他	13,893
繰延税金資産小計	523,928
評価性引当額	△19,146
繰延税金資産合計	504,782

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△1,366
繰延税金負債合計	△1,366

繰延税金資産の純額 503,415

(注) 会計上は、「<重要な会計方針に係る事項に関する注記> 4.(1)、(3)」に基づく処理をしておりますが、税務上は売買処理していることによるものであります。

<金融商品に関する注記>

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

当社はリース、割賦、営業貸付などの金融サービス事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して借入による間接金融の資金調達を行っております。

金融商品に係る信用リスク、市場リスクについては管理諸規程に従ってリスクの低減を図りながら資産・負債の総合的管理を実施し、デリバティブによるヘッジ取引を行っております。なお、デリバティブ取引については市場リスクをヘッジする目的で利用しており、管理諸規程に従い内部牽制を保ちつつ、取引の実行・管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません。

(注2参照)

(単位：千円)			
項目	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	549,515	549,515	—
(2) 割賦債権	19,329,755		
割賦未実現利益	△696,166		
貸倒引当金(※1)	△111,552		
差引	18,522,037	18,752,908	230,871
(3) リース債権	3,505,507		
貸倒引当金(※1)	△20,230		
差引	3,485,276	3,903,677	418,400
(4) リース投資資産	23,460,393		
貸倒引当金(※1)	△135,389		
差引	23,325,004	25,915,881	2,590,877
(5) 営業貸付金	24,344,081		
貸倒引当金(※1)	△58,425		
差引	24,285,655	25,077,054	791,398
(6) 買入債権	5,252,034		
貸倒引当金(※1)	△12,604		
差引	5,239,429	5,465,329	225,899
(7) 未収入金	897,535	897,535	—
資産計	76,304,454	80,561,901	4,257,446
(8) 買掛金	1,141,315	1,141,315	—
(9) 短期借入金	40,170,988	40,170,988	—
(10) 長期借入金	35,695,375	35,866,479	171,104
(11) 預り保証金	1,137,308	1,006,408	△130,899
負債計	78,144,987	78,185,192	40,205
(12) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	84,378	84,378	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	84,378	84,378	—

(※1) 各金融商品に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 割賦債権, (3) リース債権, (4) リース投資資産, (5) 営業貸付金, (6) 買入債権

時価については将来キャッシュ・フローに対して信用リスク情報を反映させた期待値キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割引算出しております。

(7) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(8) 買掛金, (9) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金, (11) 預り保証金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、期限までの残存期間に応じ、新規に市場調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。なお、金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

デリバティブ取引については取引先金融機関から提示された価格によっております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)

市場価格のない株式（投資有価証券 106,838 千円、子会社株式 116 千円）については、将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

< 関連当事者との取引に関する注記 >

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三井住友 ファイナンス&リース㈱	被所有 直接 55%	役員の兼任 資金の借入	資金の借入 (※1)	116,400,000	短期借入金	7,600,000
その他の 関係会社	丸 紅 (株)	被所有 直接 45%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (※1)	9,011,450	営業貸付金	15,096,109
			建設機器等 の割賦取引	割賦取引 (※2)	6,030,191	割賦債権	4,904,242

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※1) 資金の借入、貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の提供及び受入はしていません。

(※2) 割賦取引については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしていません。

2. 関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	BAMBOO BRIDGE (PANAMA) S. A	所有 直接 100%	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付 (※3)	516,125	営業貸付金	1,454,173

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※3) 資金の貸付については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしていません。

3. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社 の子会社	丸紅メイト(株)	なし	備品等の リース取引	リース取引 (※4)	2,703,577	リース投資資産	1,388,893
						リース債権	948,167

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(※4) リース取引については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお担保の受入はしていません。

< 1株当たり情報に関する注記 >

1株当たり純資産額	271,435円50銭
1株当たり当期純利益	23,459円66銭

< その他の注記 >

(その他追加情報の注記)

記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。